

第 5 6 期

計 算 書 類

〔 自 平成 2 9 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 〕

広畑鋼板工業株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,025,725	流動負債	840,100
現金及び預金	239	営業未払金	109,021
受取手形	5,640	短期借入金	266,586
営業未収金	393,285	未払金	22,947
貯蔵品	136,141	未払消費税等	28,174
その他棚卸資産	183,861	未払法人税等	9,600
前払費用	26,492	未払事業所税	11,084
短期貸付金	213	未払費用	392,684
繰延税金資産	76,376	預り金	0
未収金	203,474		
固定資産	1,193,099	固定負債	484,528
有形固定資産	901,181	退職給付引当金	484,528
建物	399,408		
構築物	23,608		
機械及び装置	190,472		
車両及び運搬具	5,416	負債合計	1,324,628
工具器具及び備品	21,638		
土地	259,836	(純資産の部)	
建設仮勘定	800	株主資本	894,196
無形固定資産	2,177	資本金	75,000
ソフトウェア	2,177	利益剰余金	819,196
投資その他の資産	289,740	利益準備金	18,750
投資有価証券	4,000	その他利益剰余金	800,446
長期貸付金	393	配当準備積立金	11,400
長期前払費用	551	別途積立金	357,000
前払年金費用	174,359	繰越利益剰余金	432,046
差入保証金	360		
会員権	50,800		
繰延税金資産	109,525		
貸倒引当金	△ 50,250	純資産合計	894,196
資産合計	2,218,824	負債及び純資産合計	2,218,824

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

科 目	金 額	額
	円	千円
売 上 高		3,704,030
売 上 原 価		3,370,233
売 上 総 利 益		333,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		238,223
営 業 利 益		95,573
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
固 定 資 産 売 却 益	781	
そ の 他	3,930	4,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	701	
固 定 資 産 除 却 損	67	
そ の 他	8,796	9,565
経 常 利 益		90,731
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	31,000	
退 職 給 付 費 用	142,036	173,037
税 引 前 当 期 純 損 失		82,305
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,384	
法 人 税 等 調 整 額	△ 62,490	△ 30,105
当 期 純 損 失		52,199

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 本 計	株 資 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
		配当準備 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 75,000	千円 18,750	千円 11,400	千円 357,000	千円 484,246	千円 871,396	千円 946,396	千円 946,396
当期変動額								
当期純損失					△ 52,199	△ 52,199	△ 52,199	△ 52,199
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 52,199	△ 52,199	△ 52,199	△ 52,199
当期末残高	75,000	18,750	11,400	357,000	432,046	819,196	894,196	894,196

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

企業年金基金を日鉄住金物流企業年金基金へ統合することに伴い、当期末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この計算方法の変更に伴う差額142,036千円は「退職給付費用」として、特別損失に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------------|--------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 | 1,500株 |
|-------------------------------|--------|